

案

令和 5 年 11 月 20 日

電気用品調査委員会

電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈

別表第一、第四、第七及び先行して別表第八の一部を別表第十二へ一本化する
改正案について

平成 25 年 7 月 1 日、電気用品の技術上の基準を定める省令（平成二十五年経済産業省令第三十四号）の全部改正が行われ、技術基準を電気用品の安全に必要な性能を定めた内容にすること（性能規定化）により、国際基準の動向や新製品の開発に対して柔軟に対応できるようになった。

平成 26 年 6 月 30 日開催の「第 2 回 産業構造審議会 製品安全小委員会」において、旧省令一項基準である別表第一から別表第十一を別表第十二へ一本化する方針が示され、令和 4 年 12 月 28 日付で別表第九（リチウムイオン蓄電池）が別表第十二（国際規格等に準拠した規格）へ一本化された。

令和 5 年度、電気用品調査委員会解釈検討第 1 部会では、別表第一（電線および電気温床線）、別表第四（配線器具）、別表第七（電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第二第六号に掲げる小形交流電動機）について別表第十二へ一本化する検討を行い、添付 1 のとおり改正案を取り纏めた。

なお、本改正に伴い、別表第五（電流制限器）、別表第六（小形单相変圧器及び放電灯用安定器）、別表第八（電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第一第六号から第九号まで及び別表第二第七号から第十一号までに掲げる交流用電気機械器具並びに携帯発電機）の中で、別表第一、四、七を引用している箇所については、従来の基準と相違が生じないように、改正前の解釈（「旧解釈」）へと置き換えることとした。

別表第一、四、七の改正に伴う電気用品名と別表第十二の整合規格との関連性に関しては、添付 2 を参考とされたい。

また、将来的には別表第八の一本化も行う方針の中で、一本化を円滑に進めるため、別表第八の電気用品名の内、「電気湯沸器」に関し、電気湯沸器（可搬形のやかん及び電気保温ポット等）の転倒による熱湯の流出事故を未然に防ぐための転倒流水対策として、別表第十二の整合規格である JIS C 9335-2-15（2021）（家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-15 部：液体加熱機器の個別要求事項）の該当する試験項目（22.104）を先行して別表第八へ追加整備し、改正案を取り纏めた。

以上

（添付資料）

1. 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部改正 新旧対照表（案）
2. 電気用品の技術上の基準の解釈別表第一、四、七と電気用品名等の対応表